



東北運輸局  
プレスリリース

《発表記者会：東北電力記者会、  
宮城県政記者会》

令和2年6月19日  
国土交通省 東北運輸局

## 東北の交通事業者の危機的状況について ～新型コロナウイルスの影響による交通崩壊を防ぐために～

2020年5月において、東北管内の公共交通事業者のうち、**運送収入が50%以上減少**した事業者は、**乗合バスが約7割、鉄道が約7割強**という危機的な状況（前年同月比）。

- 東北運輸局では、2020年2月～5月の公共交通事業者（乗合バス・鉄道（JRを除く））の経営状況を取りまとめたのでお知らせします。
- 公共交通は、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、緊急事態宣言下においても社会の安定の維持のため、「三つの密」を避けるための取組を講じながら事業の継続が求められる事業者とされ、運行を継続してきました。一方で、外出自粛や休業要請に伴い移動需要は激減し、厳しい経営環境となっています。
- こうした公共交通事業者の事業継続に向け、国や地方自治体は補助制度や交付金等により支援しています。また、国土交通省では、タクシー事業者による有償貨物運送を特例的に認めており、東北運輸局管内では、5,045両が許可されています（2020年6月12日時点）。
- 現在、多くの公共交通事業者が感染防止対策を講じて運行（航）を継続しています。利用者の方に安心して公共交通を利用していただくため、東北運輸局ホームページにおいても、こうした公共交通事業者の取組や、利用者にご注意いただきたい事項について、情報を発信していくこととしています。

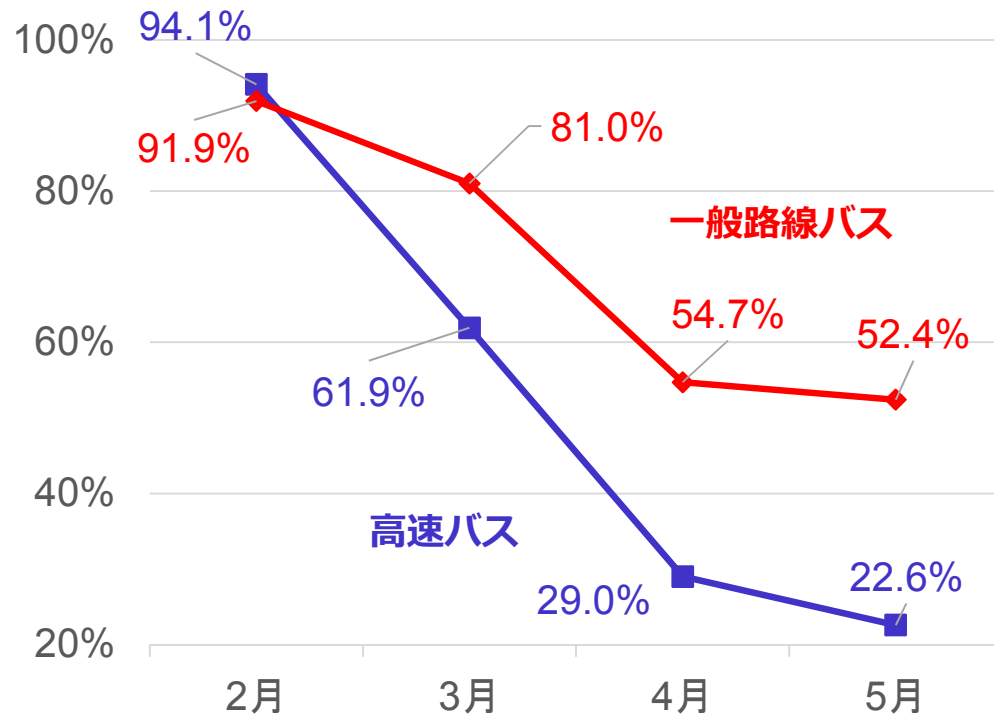


《問い合わせ先》  
東北運輸局 交通政策部 交通企画課  
担当： 坂崎、黒田  
TEL：022-791-7507

# 路線バス事業の状況（輸送人員、運送収入）

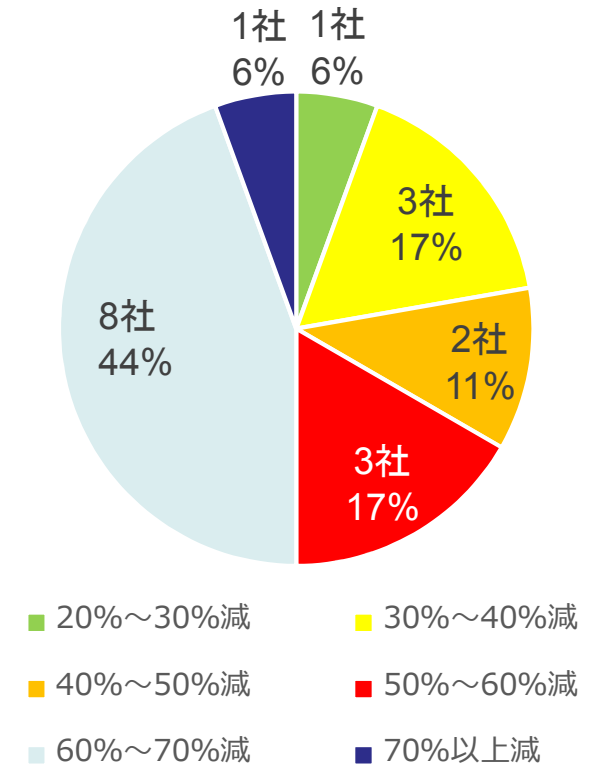
- 管内の乗合バス事業者の5月の輸送人員は、対前年比で、一般路線バスは約5割の減少、高速バスは約8割減少。4月～5月の運送収入が50%以上減少した事業者が全体の約7割（18者中12者）となっている。

### 乗合バスの輸送人員の推移（対前年比）



(N=18)

### 乗合バスの運送収入 4～5月の減少率（対前年比）



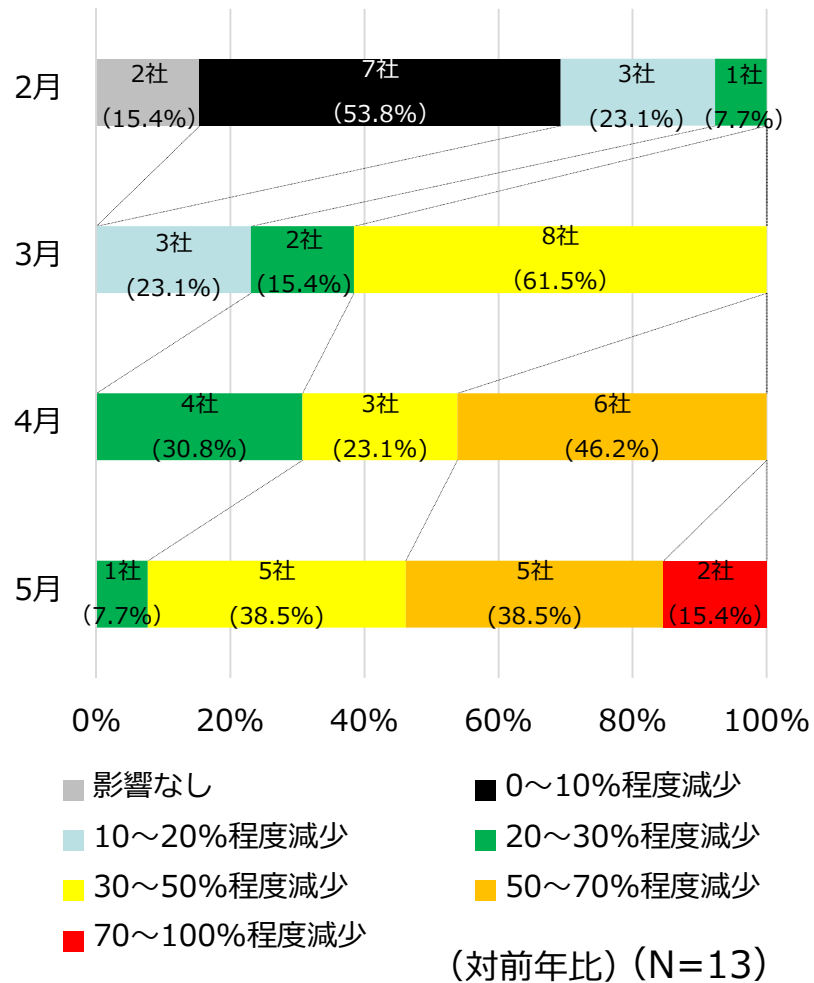
(N=18)

※ 日本バス協会による調査（5月末時点）を基に作成。

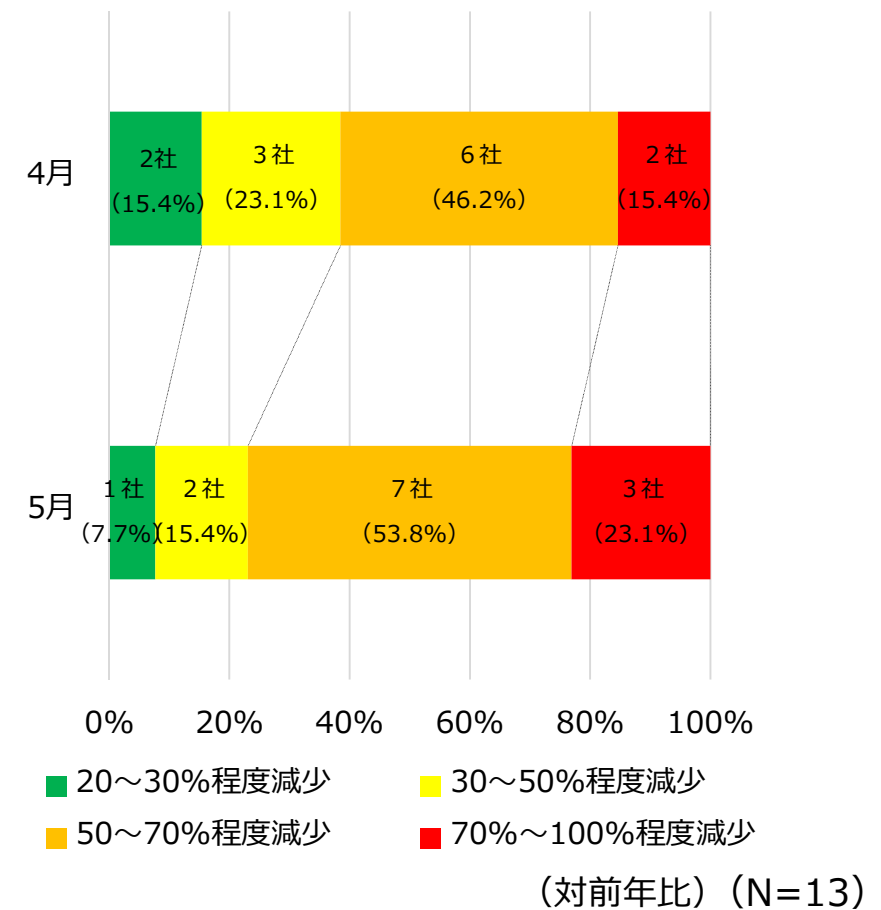
# 鉄道(旅客)事業の状況(輸送人員、運輸収入)

- 輸送人員について、2月時点では、事業者の7割が対前年比10%以内の減少となっており、30%以上減少した事業者はいなかった。5月時点では、30%以上減少した事業者が9割となっており、輸送人員の減少が顕著になっている。
- 運輸収入について、前年同月比で50%以上減少した事業者は4月時点で6割、5月時点で**約7割強**。

## 鉄道の輸送人員 (減少率) 事業者の推移



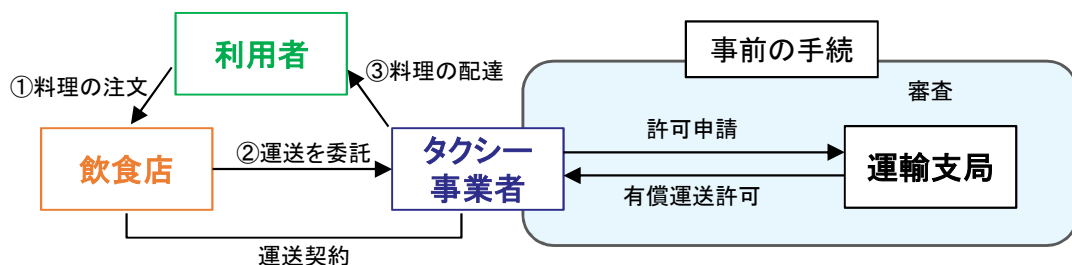
## 鉄道の運輸収入 (減少率) 事業者の推移



# タクシー事業者による有償貨物運送の特例

- タクシー事業者は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い旅客輸送需要が激減し、経営維持が困難な状況。
- また、営業自粛の対象とされる飲食店等においても、同様に経営に深刻な影響を受けており、一部の飲食店等では料理の配送等のサービスを検討しているが、輸送力が確保できないケースも。
- このため、国土交通省ではタクシー事業者が一定の条件の下、有償で貨物運送をすることを特例的に可能に（特例期間：令和2年9/30まで）。
- 東北運輸局管内での許可件数は、286件、5,045両（6/12現在）。管内全体に占める割合は、車両数で35%と、多くの事業者が活用。

## ■ 本特例による事業のイメージ



## ■ 特例措置の許可件数（6/12現在）

	許可件数	
	許可件数	車両数
青森県	82	1,670
岩手県	47	766
宮城県	23	503
秋田県	36	485
山形県	50	559
福島県	48	1,062
<b>合計</b>	<b>286</b>	<b>5,045</b>

## ■ 事例（おうちでタクメシ）

### 概要

- 秋田市では、市内9社のタクシー事業者と秋田中央地域地場産品活用促進協議会が連携し、同協議会のウェブサイト内に掲載されている「タクメシ対象店」から注文すると、飲食店がタクシー会社に宅配を依頼する仕組み。（5月1日スタート）
- 配達は1,500円以上の注文から利用でき、タクシー会社への支払いは、利用者が300円、協議会が700円を負担。

### 自治体の支援

- 秋田市は、協議会に経費の一部を助成。



➤ 大館市での様子（株）富士タクシー



➤ 大仙市での様子

## 基本的な考え方

- ①緊急事態宣言下も含め、感染拡大防止対策を講じながらサービス提供が継続されることが必要。
- ②需要減に伴う減収から財務面で事業存立基盤が揺らいでいる事業者について、事態収束後にサービス提供の継続が困難となる事態を回避することが必要。
- ③事態収束後は、十分な感染拡大防止対策を講じつつ、ビジネスモデル面も含め円滑な移行に向け準備することが必要。

業種横断型の融資・交付金・助成制度に加えて、国土交通省独自の補助制度を組み合わせる。

### 1. 従業員と利用者の感染防止の徹底

- ICTを活用した自動車運行管理等の非接触化・リモート化(1次補正)
- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共的空間安全・安心確保事業」メニューの活用支援

### 3. 財務力が脆弱な事業者の経営行き詰まりの回避

- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)
- 「地域公共交通確保維持改善事業」の補助要件の緩和等
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共交通応援事業」メニューの活用支援
- 「雇用調整助成金」の活用支援

### 2. 事業者における当面のキャッシュの確保

- 「日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資」等の活用支援
- 「持続化給付金」の活用支援
- 「雇用調整助成金」の活用支援

### 4. 外出自粛終了後の運賃収入V字回復の確保・将来型設備投資の促進

- 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」(1次補正)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共交通応援事業」メニューの活用支援
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「地域公共交通機関の高度化支援事業」メニューの活用支援

### 5. 新たなサービス・ビジネスモデルへの円滑な移行

- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)

地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援。

## 補助対象経費

- 車両・船舶・航空機における抗菌・抗ウイルス対策
- 熱感知カメラ等の設置
- バス運転席仕切りカーテン隔壁の設置
- 混雑時の移動(密な移動)回避を目的としたリアルタイム情報を提供するシステム導入
- 必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行
- 駅・ターミナルの衛生対策 等

## 補助対象事業者

- 鉄軌道事業者(地域鉄道)
- バス事業者(地域バス)
- 旅客船事業者(定期航路(生活航路))
- 航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

## 補助率

- 1/2等



ターミナル等の衛生対策



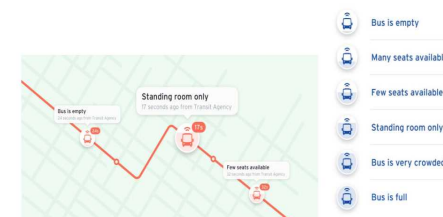
車内の抗菌・抗ウイルス対策



熱感知カメラ設置による感染者の公共交通利用自粛励行



バス運転席仕切りカーテン



車両の混雑具合を提供するシステムの導入(カナダ・transit)

## ① 公共交通事業者への支援金

### 【山形県新庄市】

市内に事業所を有する事業者で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に経済的影響の大きい事業者に給付金を支給。市内に本社を有する事業者（一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、運転代行業等）を対象に自己保有の営業車両数×5万円の額等を給付。

### 【宮城県角田市】

令和2年2月から同年6月までの間で、ひと月でも売上高が前年同月と比べて20%以上減少している場合について、タクシー業等に対して、定額20万円。

### 【山形県】

補助金の早期概算払いの実施。休業要請による定期券の払い戻し・スクールバスのキャンセル等への補填のため、バス事業者等へ支援金を給付。

### 【福島南会津町】

タクシー事業者の店舗等に係る月額賃借料のうち、1/2に相当する額を給付（最大3ヶ月分・上限額10万円）。

## ② 感染防止対策

【福島県喜多方市】 感染を防ぎ事業を継続するための経費補助。（市内商工業者：上限10万円）

【岩手県盛岡市】 観光関連事業者の経営基盤の安定化と終息後の回復期に向けた感染防止対策に資する環境整備等を支援するため、対象事業者に対し、支援金を給付。（タクシー事業者：1事業者あたり20～50万円）

## ③ 通学用バスの運行

### 【岩手県】

感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスの増便やタクシーの借上げの予算措置を実施。

※ 妊産婦・高齢者へのタクシー利用券配布等による、外出支援に関する支援事例や、観光バス事業者が乗車人数を制限して運行するなどの感染症対策への支援もあり。